

い

編集発行：池田市議会
住所：大阪府
池田市城南
1丁目1番1号
郵便番号：563-8666
TEL：072-752-1111
FAX：072-753-5414
http://www.city.ikeda.
osaka.jp/

いけだ
No.180
だ

いけだ市議会だより 令和4年(2022年)8月1日



満寿美公園

5月臨時会	2
正副議長あいさつ		
各委員会委員一覧	3
6月定例会	4
意見書	4
請願	4
議決結果	5
一般質問	6
委員会レポート	11
議会日誌	12
やまばと	12

池田市議会 録画映像配信を行っています

市議会では議会改革の一環として、代表質問・一般質問の録画映像配信を行ってきましたが、令和4年3月定例会からは、さらに本会議の議案審議等の録画映像配信を開始しました。

本号 P.6~P.10 に掲載の一般質問については、紙面の都合上、一部しか掲載できませんので、詳細については、外部サイト「YouTube」において配信しております録画映像を御覧ください。

池田市議会 映像 🔍



5月臨時会

5月臨時会は、5月18日に開会し、まず、市長から報告案件4件、議案9件、並びに人事案件1件が提出され、いずれも承認・可決・同意しました。その後、議長・副議長はじめ各委員会の委員等を選任し、閉会しました。なお、議長・副議長、各委員会の委員については、掲載のとおりです。

就任の挨拶



議長
小林 義典



副議長
中田 正紀

市民の皆様には平素から市政並びに市議会に対し温かい御理解と御協力をいただき、心からお礼申し上げます。

このたび私たちは、5月の臨時

会におきまして、議長・副議長に就任いたしました。もとより微力ではございますが、市政の推進と円滑な議会運営に、全身全霊で取り組みたい所存ですので、よろしくお願い申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し2年以上が経過しますが、いまだ収束の見通しが見えない状況にあります。

また、日本国内では、コロナ禍に加え、ロシアによるウクライナ侵攻による原油や原材料価格の上昇並びに円安の影響により、物価が高騰し、私たちの暮らしに身近な様々な商品の値上げが続いております。

本市におきましても、国の臨時交付金を活用した新型コロナウイルス感染症予防対策や物価高騰に伴う負担軽減のため、様々な事業の実施が求められています。

このような中、市民の皆様様の議会活動に対する期待と関心は、極めて大きなものがあると受け止めています。

来月4月には、議員としての改選期を迎えますが、議決機関としての権能を最大限発揮しながら、市民の皆様が安全・安心して暮らせるまちづくりに誠心誠意努力してまいります。

どうか市民の皆様方の一層の御支援、御指導を賜りますようお願い申し上げます。就任の挨拶といたします。

議会議長の荒木眞澄議員に

今回、議会議長の荒木眞澄議員に、

荒木眞澄議員とは、地方自治法に基づき、市やその関係団体の予算執行や事務処理が正確に行われているかどうかを監視するのが主な仕事です。

職員等の期末手当を 人事院勧告に伴い改定

令和3年8月10日に出された人事院勧告に伴い、一般職等並びに当議会の議員及び特別職の職員の期末手当の改正等を行うため、人

事院勧告に伴う関係条例の整備に関する条例制定とそれに伴う一般会計等の補正予算が提出されました。

審議の中では、人事院勧告は国家公務員を対象に出されており、地方公務員に対して強制するものではない。また、公務労働者の期末手当の減額が民間労働者の給与等への削減につながりかねないため異議があるなどの反対意見が出されました。一方、労働基本権制約の代償措置である人事院勧告を無視することは、結果としていわゆる均衡の原則に反する。また、労使間協議も十分行われており、人事院勧告に準じた今回の提案には賛成するとの賛成多数で可決しました。

「声の市議会だより」を 郵送で貸し出します

市内にお住まいの視覚障がいのある方（障がい者手帳をお持ちの方）に、「声の市議会だより」を無料で、郵送により貸し出します。

お気軽にお問い合わせください。
お問い合わせは議会事務局
(電話) 754・6170

常任委員会・議会運営委員会・特別委員会

常任委員会

◎委員長 ○副委員長 () 所属会派 議席順

総務委員会

定数6
(欠員1)



◎前田 敏
(新生クラブ)



○藤本 昌宏
(公明党)



西垣 智
(自民同友会)



中田 正紀
(青風会)



山元 建
(日本共産党)

文教病院委員会

定数6
(欠員1)



◎浜地 慎一郎
(自民同友会)



○三宅 正起
(大阪維新の会池田)



下窄 明
(新生クラブ)



◎小林 吉三
(日本共産党)



山田 正司
(青風会)

厚生委員会

定数5



◎安黒 善雄
(大阪維新の会池田)



○守屋 大道
(青風会)



◎小林 義典
(自民同友会)



◎荒木 眞澄
(公明党)



◎藤原 美知子
(日本共産党)

土木消防委員会

定数5
(欠員1)



◎川西 二郎
(青風会)



○坂上 昭栄
(新生クラブ)



◎多田 隆一
(公明党)



◎細井 馨
(自民同友会)

議会運営委員会

◎委員長 ○副委員長 議席順

定数	委 員 氏 名
8 (欠員1)	◎小林 義典 ○中田 正紀 下窄 明 荒木 眞澄 藤原美知子 細井 馨 山田 正司

特別委員会

◎委員長 ○副委員長 議席順

委員会名	定数	委 員 氏 名
空港・交通問題調査特別委員会	10 (欠員2)	◎多田 隆一 ○坂上 昭栄 三宅 正起 浜地慎一郎 藤原美知子 前田 敏 細井 馨 川西 二郎
まちづくり防災特別委員会	10 (欠員1)	◎山元 建 ○下窄 明 藤本 昌宏 西垣 智 守屋 大道 安黒 善雄 荒木 眞澄 小林 吉三 山田 正司
市議会だより編集特別委員会	6	◎西垣 智 ○守屋 大道 藤本 昌宏 三宅 正起 坂上 昭栄 小林 吉三

○市長提出議案及び議決の結果（5月臨時会・6月定例会）

議 案 名	議決の結果
専決事項の指定に係る処分報告について 専決指定第1号 損害賠償の専決処分について	報 告
処分報告について 専決第1号 池田市市税条例の一部改正について	承 認(全員異議なし)
処分報告について 専決第2号 令和3年度池田市一般会計補正予算(第12号)	承 認(全員異議なし)
債権の放棄に係る報告について	報 告
人事院勧告に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決(賛成多数)
池田市監査委員の選任について	同 意(全員異議なし)
令和4年度池田市病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決(賛成多数)
令和4年度池田市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(賛成多数)
令和4年度池田市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(賛成多数)
令和4年度池田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(賛成多数)
令和4年度池田市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(賛成多数)
令和4年度池田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(賛成多数)
令和4年度池田市一般会計補正予算(第1号)	原案可決(賛成多数)
令和4年度池田市一般会計補正予算(第2号)	原案可決(全員異議なし)
令和3年度池田市水道事業会計予算繰越計算書について	報 告
令和3年度池田市公共下水道事業会計予算繰越計算書について	報 告
令和3年度池田市一般会計繰越明許費繰越計算書について	報 告
令和3年度池田市一般会計事故繰越し繰越計算書について	報 告
池田市総合計画基本構想の議決に関する条例の制定について	原案可決(全員異議なし)
池田市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	原案可決(全員異議なし)
池田市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について	原案可決(全員異議なし)
池田市建築基準法施行条例の一部改正について	原案可決(全員異議なし)
池田市立養護老人ホーム条例の廃止について	原案可決(賛成多数)
動産の取得について	原案可決(全員異議なし)
損害賠償の額を定めることについて	原案可決(全員異議なし)
池田市公平委員会委員の選任について	同 意(全員異議なし)
池田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意(全員異議なし)
人権擁護委員の推薦に関する諮問について	同 意(全員異議なし)
令和4年度池田市一般会計補正予算(第3号)	原案可決(全員異議なし)
令和4年度池田市一般会計補正予算(第4号)	原案可決(全員異議なし)
令和4年度池田市一般会計補正予算(第5号)	原案可決(全員異議なし)
池田市総合計画基本構想の改定について	継 続 審 査
令和4年度池田市一般会計補正予算(第6号)	原案可決(全員異議なし)

※継続審査とは、会議で議決した案件について、審査付託を受けた委員会が引き続き議会閉会中に審査を行うことをいいます。

○議会・議員提出議案及び議決の結果（5月臨時会・6月定例会）

議 案 名	議決の結果
議長辞職の許可について	許 可(全員異議なし)
議長の選挙について	終 結
副議長辞職の許可について	許 可(全員異議なし)
副議長の選挙について	終 結
議会運営委員会委員の選任について	選 任(全員異議なし)
常任委員会委員の選任について	選 任(全員異議なし)
常任委員会委員長の選任について	選 任(全員異議なし)
常任委員会副委員長の選任について	選 任(全員異議なし)
大阪府都市競艇企業団議会議員の選挙について	終 結
特別委員会委員の選任について	選 任(全員異議なし)
特別委員会委員長の選任について	選 任(全員異議なし)
特別委員会副委員長の選任について	選 任(全員異議なし)
議会運営委員会委員の辞任について	許 可(全員異議なし)



一般質問は、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行います。今議会は12人の議員が市政全般について、市長及び関係部署の考えをたしました。主な内容は次のとおりです。

(一般質問の内容については、質問議員各自の原稿によって編集しています。)

問 市職員の災害対応経験
次世代へ継承を

(公明党)

答 東日本大震災後、仙台市職員は、災害対応した職員の経験などを次世代へ引き継ぐために「職員間伝承ガイドブック」を作成している。本市でも、防災・減災における災害対応経験の継承を。

答 職員の経験・教訓・失敗の継承は重要

災害対応経験を職員に共有するとともに、新規採用職員の研修でも継承の取組を実施。

問 自主防災組織の
備蓄品の補充について

(新生クラブ)

答 本市の備蓄品を町会・自治会の各防災倉庫に補充できないか問う。

答 アルファ米等の補充を
前向きに実施

府と市で1対1を基本とした役割の下、必要量を備蓄。防災訓練等での使用時に、補充を実施する。

問 地域活動における
デジタル化への応援を

(公明党)

答 コロナ禍で、対面での活動が制限される地域活動の活性化を図るため、電子回覧板の導入支援なども一つの対策として。

答 デジタル化支援は
地域活動の活性化に有効

既存デジタルツールの活用方法の講習会実施などを検討する。

問 新会館の利用条件を
活動交流しやすいものに

(日本共産党)

答 市民活動交流センターのロッカ―使用料9倍化や貸室条件など活用しにくい点がある。ツナガリ工石橋の多目的室の備品も不十分。活動交流を進展させる利用条件に。

答 今後利用者の声を集め
よい在り方を検討

近隣他市の状況などから設定。今後利用者のニーズを考慮し検討。

問 コミュニティセンター
共同利用施設の方向性

(新生クラブ)

答 人口減少に伴い利用頻度の問題や施設の耐震化、維持管理費用が課題。30施設の今後について問う。

答 公共施設等総合管理計画
で検討

多くの施設が老朽化し、更新時期を迎えている。その他の施設との再編・複合化を含め検討する。

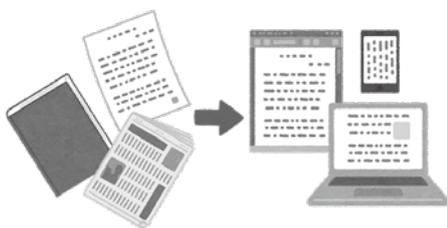
問 デジタル田園都市国家構想
基本方針について

(自民同友会)

答 デジタル社会の実現に向けた重点計画が国より示された。現行の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に見直し、中長期的な基本方向を提示する「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を年末までに策定するが本市の対応は。

答 国や大阪府の動向を注視し
必要な対応を図る

国・地方問わず行政におけるデジタル化の遅れが指摘されている中、同方針では地方公共団体においても目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改定することが求められていることから、本市においても必要な対応を行う。



一般質問議員

一般質問を行った議員は、次のとおりです。

- 1 坂上 昭 栄 (新 生 ク ラ ブ)
- 2 下 窄 明 (新 生 ク ラ ブ)
- 3 守 屋 大 道 (青 風 会)
- 4 藤 本 昌 宏 (公 明 党)
- 5 三 宅 正 起 (大 阪 維 新 の 会 池 田)
- 6 荒 木 眞 澄 (公 明 党)
- 7 安 黒 善 雄 (大 阪 維 新 の 会 池 田)
- 8 小 林 吉 三 (日 本 共 産 党)
- 9 山 元 建 (日 本 共 産 党)
- 10 藤 原 美 知 子 (日 本 共 産 党)
- 11 浜 地 慎 一 郎 (自 民 同 友 会)
- 12 細 井 馨 (自 民 同 友 会)

(※質問順)

問 カジノ住民投票実施を府に申し入れよ

(日本共産党)

答 市長も経済波及効果や雇用創出効果を期待してきた。Rカジノ構想。過大な集客見通しや莫大な公金投入が明らかになり、キャンセル依存症の拡大も懸念される中、その可否を問う住民投票の実施を求める署名が法定数に達した。「住民投票は究極の民主主義」と礼賛してきた維新の府知事に対し市長は住民投票実施を申し入れよ。

問 知事に申し入れはしない

答 府民の理解を得る努力は必要だが、申し入れる考えはない。

問 市民の個人情報の漏洩はないのか

(日本共産党)

答 尼崎市の個人情報の入ったUSBメモリ紛失は許しがたい事態。本市の管理体制は。

問 情報漏洩防止に努力

答 庁内での作業に努めている。持ち出し時は暗号化、PW設定を厳守。

問 環境に対する機構改革の考え方について

(自民同友会)

答 太陽光発電や節電対策については、地球温暖化やエネルギー問題であり、今後も本市が取り組んでいく最重要課題であると考えながら、来年度の環境関連部局に対する機構改革の考え方について問う。

問 環境関連部局を含め組織改編を行っていく

答 環境部という環境関連部局については、一定の必要性を感じているところであり、現在第7次総合計画の体系に合わせた組織や、事務分掌の見直しについて協議をしている。環境関連部局を含めて、今後、本市において最適と思われる組織改編を行っていく。

問 2030年へ向けCO₂の削減50%を

(日本共産党)

答 気候変動対策でCO₂の大幅削減が求められる。本市も国際的な目標である2030年までにCO₂排出量を2010年比50%削減とする計画を持つべきではないか。

本市のCO₂排出量、太陽光発電量目標は未達成となっている。本気の取組が求められる。全国で

問 温室効果ガス削減目標は国と同様

答 国の目標は2030年度までに2013年度比46%削減で市も同じ目標。ソーラーシェアリングはエネルギーの地産地消に寄与する。国・府の動向を注視していく。

問 池田駅前喫煙所における受動喫煙対策を

(新生クラブ)

答 市民から多くの意見が寄せられており、早急な対策が必要である。他市の先進的な対策としては密閉型のコンテナのような喫煙所を採用しているところがあり、そのような事例も踏まえつつ、移設についての検討も必要であると考えながら、見解を問う。

問 密閉型喫煙所の設置を含めた移設等を検討

答 他自治体の先進事例を参考に密閉型喫煙所の設置を含めた移設等を検討しており、関係課及び関係機関と協議を重ねている。

問 池田駅前喫煙所は
移設不可なら廃止を
(日本共産党)

市民から受動喫煙被害の苦情が多い。移設ができないなら廃止を。

答 移設を引き続き検討

喫煙所の廃止は他の問題を発生させる。引き続き移設等を検討。

問 マイクロツーリズムによる
観光振興策を
(公明党)

地域住民自らが、さらなる地域の魅力を再発見できるような「住まいから1時間程度で移動できる地元地域での観光」を意味する「マイクロツーリズム」による新たな観光振興策及び地域活性化策を実施すべきでは。

答 マイクロツーリズムを
念頭に置いた展開を

今年度は、マイクロツーリズムを念頭に置き、本市の事業者が主体的に関わり、他の地域から訪れる方に本市の魅力を伝える役割を担っていただくなど、中長期的視野に立った持続可能な観光振興・地域活性化策の展開を図っていく。

問 マイナンバーカードの
本市の今後の体制は
(大阪維新の会池田)

現在の本市のマイナンバーカードの普及率の推移と目標は。また、医療現場での使用可能率は。

答 この夏、ポイントを付加して
拡充に努める

令和4年3月末時点での本市のマイナンバーカード普及率は48.9%で府下では7位。令和4年度末にはほぼ全員取得が目標である。マイナンバーカードを保険証として利用できる市内の医療機関の割合は、6月5日の時点で16.8%となっている。今後普及に向けて医師会等と連携し、周知していく。

問 音楽教育に関する
楽器購入について
(青風会)

教育並びに社会教育の振興に関する音楽教育振興基金を活用して楽器の購入ができないか。

答 基金の活用について
引続き検討が必要と認識

基金の活用方法については、学校からの要望等を踏まえ、楽器整備も含めた活用に向けて検討。

問 学校生活での子どもたちの
マスクの着脱は
(自民同友会)

各地で子どもたちの熱中症による救急搬送が相次ぎ、今後、夏に向けてさらに気温が高くなることから熱中症のリスクが高まる。6月10日の文部科学省通知を受けての本市の方策は。

答 柔軟に対応するよう
学校園に通知を行った

文部科学省及び大阪府からの通知に基づき、身体的な距離や気象条件を考慮した上で柔軟に対応するよう学校園に通知。熱中症の対応については体育の授業、運動部活動の活動中、登下校時、体育祭などの場面においては、熱中症対策を優先し、児童・生徒等に対してマスクを外すよう指導している。



問 学校施設の整備拡充で
環境教育の推進を
(公明党)

照明のLED化、二重サッシ、壁面緑化、自然採光等を取り入れるなど、学校施設の整備を図ることで、環境問題や環境対策を学ぶことは効果的では。

答 照明のLED化
省エネルギー化を実施中

本市における、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、環境問題や環境対策を学ぶことを考慮した学校づくりを引き続き取り組む。

問 中学校体育館工事期間の
部活動の活動拠点は
(青風会)

空調工事等のために体育館が全面使用禁止となるが、部活動を実施する代替措置はどのようなのか。

答 近隣小学校・スポセン・
五月山体育館を想定

屋外でも活動できるようにバスケットゴールやボールなどの備品については整備する予定。

問 中学校部活動の地域移行について

(新生クラブ)

教育委員会、学校、保護者の議論する場の構築が必要。本市独自の検討会議の設置について問う。

答 課題を整理し、次の段階として関係者と議論

部活動は一つの文化であり、様々な角度からの検討が必要と認識。

問 日本語指導が必要な児童・生徒について

(大阪維新の会池田)

日本語指導が必要な児童・生徒は令和3年度全国調査において約5万8千人。現在の本市の学校園での日本語指導が必要な児童・生徒の現状や課題と対策は。

答 毎年多数の子どもたちが渡日している

現在市立学校園に在籍する日本語指導が必要な児童・生徒は、小学校45名、中学校7名の計52名。子どもたちの日本語の理解や状況を踏まえ、進路実現を目指した日本語指導を進めるとともに、子どもたちの母語を理解する支援員を派遣し、支援の充実に努める。

問 1人1台「広がる学び」について

(大阪維新の会池田)

全国の小中学生に1人1台の端末を配るGIGAスクール構想が本格的にスタートして2年目を迎えた。デジタル化の波が学校現場に急激に押し寄せている。

人と人がつながり、共に学んで成長する場である学校に、どんな変化が起きているのか。

答 新しい時代に対応した教育の確立求められる

デジタル教科書やAドリップ等の普及、オンライン授業や遠隔学習の広がりが増速し、一人一人の学習状況に応じた学びへと変革が求められている。つながりを大切にする教育の普遍的価値は継承しつつ、デジタル技術を適切に活用することで、児童・生徒の学びの充実と教員の働き方改革が一層進んでいくものと期待している。

問 ヤングケアラー支援は横断的にすべきでは

(公明党)

ヤングケアラーの支援については、単一部署での対応だけでは限界があるため、今後は教育・福祉・介護といった、関係部署にて連携

を密にしながら、横断的に取り組むべきでは。

答 庁内にて横断的に連携し取り組んでいく

教育や福祉の両面でのサポートが必要な場合があり、早期発見や早期解決は重要と認識している。今後は学校、教育委員会等と連携し、庁内においても横断的に連携して取り組んでいく。

問 障がい者の就労支援体制について

(青風会)

就職することも大切だが、「就労定着」することが一番大切だと考える。就労先の職場訪問をするアウトリーチ型の相談体制の見直しについて問う。

答 就職後のフォローや定着支援が重要と認識

相談支援事業所と豊能北障害者就業・生活支援センターが連携して障がい者の就労継続のための支援を行っている。マンパワーの問題もあり就労先へのアウトリーチについて短期間で解消するのは困難。就労先あるいは御家庭へ訪問できる体制整備について模索していきたい。

問 待機児童対策に向けて送迎保育の拡充を

(新生クラブ)

コロナ禍が鎮静化の兆しを見せつつある中、保育ニーズが高まり、待機児童の増加を危惧している。現在取り組んでいる送迎保育サービスを限定的な運用でなく、全市的に拡大すべきではないか。

答 保育士を採用し地域の保育ニーズに応えたい

令和4年4月における国基準の待機児童はゼロであり、引き続き待機児童解消保育ルールの運用で対応していきたい。送迎保育事業は地域の保育ニーズの偏在を解消するために開始し、一定の効果を上げているが、本市においては保育士の採用が課題であり、本市に勤めてよかったらと思うてもらえるよう努めたい。



問 五月山緑地や公園の指定管理者制度について（新生クラブ）

パークマネジメント共同企業体の考え方について問う。

答 維持管理能力を生かし市民サービスを向上

民間企業の参加により維持管理能力に加え、公園の利活用に関するマネジメント力が強化している。

問 バス減便対策今後の実証実験予定は（日本共産党）

オリンピック迄には実施したいと言っていた市南部のバス減便対策は遅れ続けている。高齢者が増える中、具体的な実施計画を問う。

答 令和5年度の実証実験開始に向け取組む予定

地域公共交通計画に基づき、今年度は、路線バスの減便により公共交通サービスが低下している南部地域で、デマンド交通をはじめとした交通手段の調査・研究を行い、令和5年度の実証実験開始に向けて取り組んでいる。実証実験の結果を踏まえ、補助施策等も併せて検討していく。

問 通学路の安全対策について（自民同友会）

昨年の6月28日に発生した、千葉県八街市の事故を受けて、全国の公立小学校1万9千校の通学路を緊急合同点検した結果、危険箇所が約7万2千か所あったと発表されたが、本市における危険箇所の状況について問う。

答 危険箇所については対策を実施していく

本市において緊急合同点検を実施した結果、危険箇所は神田・石橋・石橋南の3小学校区で、合計9か所が発見された。危険箇所については、池田警察等と連携し、グリーンベルトの設置や横断歩道の塗り替え等の対策を実施していく。

問 今井水路の復活で石橋をホタル舞う商店街に（日本共産党）

阪神淡路大震災では石橋商店街を貫く今井水路のような中小河川が火災時の延焼阻止線として消火用水として重要であることが実証された。ホタルの舞う水辺としてまちづくりを生かすことも可能。今井水路のせせらぎを復活すべき。

答 整備を進める

府と協議し、地域との協議を踏まえ、整備計画を策定していく。

問 マンション管理に関して市の認定制度申請は（大阪維新の会池田）

本市のマンション管理適正化の推進として、①本市が必要に応じて、管理組合に指導、助言等を行う。②適切な管理計画を有するマンションを認定する。国はこれから一気増加するマンション老朽化問題に対応した法律改正を行ったが、本市の認定制度の申請は。

答 他市の計画等を参考に今後策定を検討

マンション管理計画認定制度の所管は都市政策課であり、認定を受けるためにはマンション管理適正化推進計画の策定が必要。先行している他市の計画等を参考に検討していく。認定基準は①管理組合の運営について②管理規約が作成されているか③管理組合の経理に問題がないか④長期修繕計画の見直しに一定期間しっかりとされているかなどを満たす必要がある。

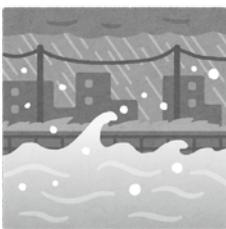
問 豪雨・土砂災害への備えと今後の対策は（日本共産党）

梅雨の大雨やゲリラ豪雨などの短時間集中豪雨は日本の平均気温の上昇と軌を二にしており、各地で短時間降水量50mm以上の発生回数が増加している。この間の浸水対策と今後の課題、土砂災害の危険回避に向けた対策を問う。

答 床上浸水、土砂災害の危険回避対策を進める

計画能力を超える豪雨が多発しており、貯留管・バイパス管・貯留施設等築造工事の実施で貯留量が約2万t増加し、城南・鉢塚・神田地区等重点地区内の床上浸水の軽減が見込める。

土砂災害対策は大阪府のハード対策で、堂九本川等の溪流、計10か所の土石流対策が完了。畑天満宮上流で砂防堰堤建設事業が開始されており令和6年工事着手予定。



委員会 レポート

6月定例会では、市長から提出された議案のうち8件の議案に加え、市民から提出された請願2件を、市議会に設置している3つの常任委員会に審査付託し、細部にわたり慎重に審査しました。6月27日の本会議では、各委員長が審査の結果報告を行い、市長から提出された議案はいずれも原案どおり可決しました。また、請願2件のうち1件を採択とし、ほか1件を不採択としました。各委員会での審査の主な内容は、次のとおりです。

総務委員会

第7次総合計画を策定する理由は

《総合計画基本構想の議決に関する条例の制定》

問 平成23年の地方自治法の一部改正に伴い、総合計画の基本部分である基本構想の法的な策定義務がなくなつたため、現在、策定及び議会の議決を経るかどうかは、自治体ごとの判断に委ねられている。

本条例制定は、現在策定中の第7次総合計画の議会での審議を見

据えたものであると認識しているが、第7次総合計画を策定するに至つた経緯について問う。

中長期的な将来像や計画を広く市民等に示すため

答 指摘のとおり、現在、地方自治法における基本構想の策定義務はなく、現行の第6次総合計画の計画期間が、令和4年度末をもって終了となることから、これまで今後の在り方について検討を重ねてきた。

その中で、今後も市民や市内の事業者等とともにまちづくりを進めていくためには、本市が目指すべき中長期的な将来像を描き、それを実現するための計画を市民や市内の事業者等に対し、広く示す必要があるとの結論に至つたことから、現在、第7次総合計画の策定に向けて取り組んでいる。

厚生委員会

申請手続の変更内容に関する対象者への周知方法は

《子ども医療費の助成に関する条例の一部改正》

問 今回の提案は、民法の一部改正により本年4月から成人年齢が18歳に引下げられたことに伴い、本市の子どもの医療費助成制度の対

象者のうち、成年者となる18歳の申請手続について、保護者ではなく対象者本人が行うこととするなど、所要の規定の整備を行うものである。

本条例の改正に伴う申請手続の変更内容に関する対象者及び保護者への周知方法並びに申請方法について問う。

広報誌等への掲載に加え窓口でも案内文書を配布する

答 申請手続の変更内容については、広報誌やホームページに掲載するとともに、窓口でも案内文書を配布して、周知に努めたい。

また、申請方法については、対象者本人からの申請はもとより、対象者の保護者が申請書を窓口に持参した場合にも受理するとともに、郵送での申請も可能とするなど、柔軟な対応を行っていききたいと考えている。

白寿荘の廃止に伴う現在の入居者への対応は

《養護老人ホーム条例の廃止》

問 施設の老朽化及び入所者の減少に伴い、令和5年3月末をもって市立養護老人ホーム白寿荘を廃止することである。市民誰もが最期まで本市で安心して暮らせるためにも、当該施設を存続させる選択肢はなかったのか、見解を問う。

また、現在の入所者への対応はどのように考えているか。

本人や家族の意向も酌みながら転所に向けて丁寧な対応を行う

答 当該施設は、建設以来高齢者が安心して暮らせる施設として重要な役割を担ってきたものと認識しているが、本市においても入所者数の減少や設備の老朽化が進んでいるため、当該施設の在り方の検討を行ってきた。

その中で、近隣市の養護老人ホームにおいても定員割れが発生しており、本市の入所者の受け入れが可能であることが確認できたため、存続ではなく廃止するに至つた。

また、現在の入所者に対しては、本人や家族の意向も酌みながら、近隣市の養護老人ホームへの転所を勧めるとともに、当該施設廃止後も養護老人ホームの入所要件に該当する高齢者に対しては、本市が責任をもって市外の養護老人ホームへ入所できるよう、丁寧な対応を行っていききたいと考えている。



土木消防委員会

災害対応特殊消防ポンプ自動車 の運用基準

《動産の取得》

問 今回取得する災害対応特殊消防ポンプ自動車は、少量の水で有効な消火活動を行うことができる圧縮空気泡消火装置や消防隊員の負担軽減のために消防ポンプ車に積載されたホースカーの積み降ろしを電動で行うことができる電動油圧昇降装置などを備装する。

当該車両の導入により、さらに安全に多種多様な火災に対応可能な消防体制を整えることが可能となることだが、当該車両の運用基準について問う。

また、消防ポンプ自動車など、車両の更新基準について問う。

大規模災害等発生時には 応援出動

答 災害対応特殊消防ポンプ自動車は、緊急消防援助隊に登録することにより、大規模災害や特殊災害が発生した場合には、都道府県ごとに編成され、全国規模で応援出動する緊急消防援助隊として派遣する車両となるが、平時は、消防ポンプ自動車として運用することになる。

また、消防ポンプ自動車など車両の更新は消防施設・設備整備五か年計画に基づき、おおむね15年を目途に行っており、今回更新する車両は購入後既に18年が経過しているため、今回更新するものである。

議会の予定

9月定例会は、次の日程で開催する予定です。開会式は、午前10時からです。（定員あり）

9月6日(火)	本会	議会
9月8日(木)	委員	会
9月9日(金)	委員	会
9月13日(火)	委員	会
9月14日(水)	委員	会
9月28日(水)	本会	議
9月29日(木)	本会	議

※傍聴される場合は、マスクの着用及び入場時の消毒液による手洗いの徹底にご協力いただきますよう、お願いいたします。

議 会 日 誌

5 月

- 5月13日 各派代表者会議
議会運営委員会
- 5月18日 市議会臨時会
各派代表者会議
議会運営委員会

6 月

- 6月2日 各派代表者会議
議会運営委員会
市議会定例会
- 6月6日 市議会だより編集特別委員会
- 6月8日 土木消防委員会
- 6月9日 厚生委員会
- 6月13日 総務委員会
- 6月27日 各派代表者会議
議会運営委員会
市議会定例会
- 6月28日 市議会定例会
議会運営委員会

7 月

- 7月11日 市議会だより編集特別委員会
- 7月12日 まちづくり防災特別委員会
- 7月19日 市議会だより編集特別委員会
- 7月26日 空港・交通問題調査特別委員会



やまばと

日頃から池田市議会の活動に対し、御理解と御協力を賜り、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルスの感染は予断を許さない状況であります。そのような中で地域の行事や本市主催のイベントも徐々に感染予防対策を行いつつ、実施しています。市内各地域で3年ぶりの「分踊り大会」や4年ぶりの第74回猪名川花火大会が開催・予定され、「ウィズコロナ」の下でにぎわいを取り戻しつつあります。

また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴うガソリン価格高騰や物価上昇など、市民生活に多大な影響が出ております。本議会といたしましても子育て世帯への一助になればと、全会一致で可決した、学校給食費の無償化が7月から始まりました。

今後も新メンバーとなった「いけだ市議会だより」を御愛読いただきますよう、よろしくお願いたします。



市議会だより編集特別委員会

- | | | | |
|------|-------|----|-------|
| 委員長 | 西垣 智 | 委員 | 三宅 正昭 |
| 副委員長 | 守屋 大 | 委員 | 坂上 林 |
| 委員 | 藤本 昌宏 | 委員 | 小 野 吉 |